

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月2日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 栗原 育

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 栗原 育

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	19,527,798	20,601,804	39,066,209
経常利益	(千円)	1,803,698	2,300,002	3,747,076
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,121,618	1,443,926	2,320,454
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	953,309	1,507,690	1,938,128
純資産額	(千円)	38,714,219	40,713,308	39,578,894
総資産額	(千円)	51,487,759	54,214,016	53,046,638
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	57.64	74.21	119.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.9	67.1	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,169,663	942,118	2,954,719
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	374,111	998,984	868,077
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	255,206	402,914	395,364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,978,196	13,660,035	14,126,105

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.57	29.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が見られるものの、消費税引き上げによる消費減退および米中貿易摩擦激化による世界経済の悪化が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、各種政策効果による下支えが続くものの、新設住宅着工戸数は減少傾向となり、原材料価格の値上がりや物流コストの上昇などの要因もあり厳しい環境が続いております。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である『パズルタワー』に重点を置いた営業を図り、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努め、減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組み、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は20,601百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は2,257百万円（前年同期比27.2%増）、経常利益は2,300百万円（前年同期比27.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,443百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

他社との差別化を図るべく、カスタマイズブラインド全製品の操作方法を、安全性・操作性に優れた「チェーン操作」にリニューアルし、新たに『フォレティアエグゼチェーン』『フォレティアシェイディチェーン』『アフタービートエグゼチェーン』を発売するなど、付加価値と機能性を追求した製品の開発、販売に注力してまいりました。

また、高い遮蔽性を持ち、ワンタッチ操作でブラインドがゆっくりと下降する機能を搭載したヨコ型ブラインド『パーフェクトシルキー』や、光漏れと直射光の侵入を低減したヨコ型ブラインド『シルキーシェイディ』、生地巻き取り部などを隠して直射光を遮る「シールド」を装備したロールスクリーン『ラルクシールド』など、近年発売した付加価値の高い製品を販売の軸とし、市場の拡大を図るとともに、5月より全国において新製品発表会を開催し、新製品の市場浸透にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は17,063百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益につきましては、原材料価格の高騰や、物流コストの上昇があったものの、コスト低減活動等による収益改善に努めた結果、2,011百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

独自の付加価値提案を積極的に展開し、受注獲得に努めた結果、『スーパーパズル』（大規模地下駐車場）の大型物件を計上したことで、売上高は1,683百万円（前年同期比53.8%増）となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、選別受注と原価低減活動に取り組んだ結果、115百万円（前年同期比322.8%増）となりました。

[減速機関連事業]

国内外の設備投資動向が堅調に推移するなか、企業の人手不足を背景に、物流・工場自動化等のニーズが広がり、無人搬送台車駆動用特殊減速機をはじめ、産業用減速機の受注が好調に推移したことにより、売上高は1,853百万円（前年同期比6.2%増）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めたことで、130百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は54,214百万円で、前連結会計年度末と比較し1,167百万円の増加となりました。

（資産）

流動資産は36,168百万円で、前連結会計年度末と比較し607百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は18,045百万円で、前連結会計年度末と比較し560百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による増加や、投資有価証券の取得による増加によるものであります。

（負債）

負債は13,500百万円で、前連結会計年度末と比較し32百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が減少した一方で、未成工事受入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は40,713百万円で、前連結会計年度末と比較し1,134百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は67.1%と、前連結会計年度末と比較し、0.6ポイントの増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ466百万円減少し、13,660百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、942百万円の増加（前年同期は1,169百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益2,298百万円に対し、減価償却費357百万円等による増加があった一方で、法人税等の支払額808百万円、売上債権の増加額774百万円、棚卸資産の増加額275百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、998百万円の減少（前年同期は374百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出351百万円、無形固定資産の取得による支出155百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、402百万円の減少（前年同期は255百万円の減少）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出31百万円、配当金の支払い371百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は349百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		20,763,600		4,475,000		4,395,000

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社立川恒産	東京都渋谷区代々木2丁目16-4	4,117	21.16
タチカワブラインド取引先持株会	東京都港区三田3丁目1-12	1,969	10.12
更生保護法人立川更生保護財団	東京都港区三田3丁目1-12	1,331	6.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	764	3.93
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	553	2.84
立川 光威	東京都調布市	498	2.56
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	460	2.37
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6,ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	437	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	373	1.92
タチカワ社員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	317	1.63
計		10,822	55.62

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,305千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,305,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,419,700	194,197	
単元未満株式	普通株式 38,300		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		194,197	

(注)1 「完全議決権株式数(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川プラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,305,600		1,305,600	6.29
計		1,305,600		1,305,600	6.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
製造部門担当 兼技術本部長	技術本部長	山岸 万人	2019年5月1日
製造本部長	製造本部長 兼製造管理部長	前田 弘司	2019年5月1日
製造技術本部長	製造部門担当 兼技術本部長	山岸 万人	2019年6月10日
新潟工場長	製造本部長	前田 弘司	2019年6月10日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,186,657	13,720,588
受取手形及び売掛金	14,317,016	15,262,319
商品及び製品	644,696	708,147
仕掛品	1,411,843	1,497,623
未成工事支出金	388,060	300,705
原材料及び貯蔵品	3,630,772	3,840,196
その他	993,791	851,969
貸倒引当金	11,815	13,197
流動資産合計	35,561,024	36,168,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,292,846	13,351,957
減価償却累計額	9,224,329	9,348,883
建物及び構築物(純額)	4,068,517	4,003,073
土地	7,444,602	7,444,602
その他	14,976,659	15,119,681
減価償却累計額	13,620,203	13,622,446
その他(純額)	1,356,456	1,497,234
有形固定資産合計	12,869,576	12,944,910
無形固定資産	394,152	513,882
投資その他の資産		
投資有価証券	1,645,707	2,101,814
退職給付に係る資産	345,272	344,319
その他	2,425,727	2,259,891
貸倒引当金	194,822	119,154
投資その他の資産合計	4,221,884	4,586,870
固定資産合計	17,485,613	18,045,663
資産合計	53,046,638	54,214,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,737,524	6,734,284
未払法人税等	859,936	762,142
賞与引当金	222,044	218,459
役員賞与引当金	69,080	33,410
製品保証引当金	12,490	17,392
工事損失引当金	2,866	-
その他	1,864,106	2,089,407
流動負債合計	9,768,049	9,855,096
固定負債		
役員退職慰労引当金	374,500	373,825
退職給付に係る負債	3,126,386	3,090,935
その他	198,808	180,851
固定負債合計	3,699,695	3,645,611
負債合計	13,467,744	13,500,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,016	4,395,016
利益剰余金	27,128,462	28,222,138
自己株式	670,376	670,825
株主資本合計	35,328,102	36,421,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,022	210,172
繰延ヘッジ損益	776	1,827
為替換算調整勘定	33,630	26,762
退職給付に係る調整累計額	317,598	288,268
その他の包括利益累計額合計	44,722	53,160
非支配株主持分	4,295,514	4,345,139
純資産合計	39,578,894	40,713,308
負債純資産合計	53,046,638	54,214,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	19,527,798	20,601,804
売上原価	10,915,788	11,520,836
売上総利益	8,612,010	9,080,968
販売費及び一般管理費	6,837,302	6,823,286
営業利益	1,774,708	2,257,681
営業外収益		
受取利息	511	592
受取配当金	32,243	41,612
不動産賃貸料	17,919	17,798
その他	36,339	39,250
営業外収益合計	87,013	99,254
営業外費用		
支払利息	9	10
売上割引	40,789	41,778
為替差損	8,929	8,205
その他	8,295	6,938
営業外費用合計	58,024	56,933
経常利益	1,803,698	2,300,002
特別損失		
固定資産除売却損	3,194	1,866
特別損失合計	3,194	1,866
税金等調整前四半期純利益	1,800,503	2,298,136
法人税、住民税及び事業税	530,375	705,195
法人税等調整額	107,981	76,871
法人税等合計	638,356	782,066
四半期純利益	1,162,147	1,516,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,528	72,143
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,121,618	1,443,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,162,147	1,516,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,321	30,953
繰延ヘッジ損益	2,765	1,050
為替換算調整勘定	8,423	6,867
退職給付に係る調整額	46,141	30,492
その他の包括利益合計	208,837	8,379
四半期包括利益	953,309	1,507,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928,728	1,435,488
非支配株主に係る四半期包括利益	24,580	72,202

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,800,503	2,298,136
減価償却費	352,368	357,720
賞与引当金の増減額(は減少)	1,617	3,585
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41,700	35,670
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9,538	12,519
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77,948	21,934
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,075	675
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,773	4,902
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	2,866
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,526	3,217
固定資産除売却損益(は益)	3,194	1,866
受取利息及び受取配当金	32,755	42,204
支払利息	9	10
為替差損益(は益)	6,803	6,992
売上債権の増減額(は増加)	403,500	774,882
たな卸資産の増減額(は増加)	342,395	275,041
仕入債務の増減額(は減少)	60,212	67,388
未払金の増減額(は減少)	355,491	101,083
その他	45,356	336,252
小計	1,872,093	1,708,681
利息及び配当金の受取額	32,556	41,914
利息の支払額	0	30
法人税等の支払額	734,986	808,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169,663	942,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	337,248	351,444
無形固定資産の取得による支出	42,250	155,490
投資有価証券の取得による支出	294	500,686
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,683	8,636
定期預金の純増減額(は増加)	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,111	998,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	13,767	31,106
配当金の支払額	195,710	348,756
非支配株主への配当金の支払額	45,121	22,586
その他	606	464
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,206	402,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,643	6,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	535,702	466,070
現金及び現金同等物の期首残高	12,442,493	14,126,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,978,196	13,660,035

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	222,748千円	286,189千円
支払手形	463,502千円	452,068千円
電子記録債権	50,460千円	55,252千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
貸倒引当金繰入額	5,339千円	1,382千円
製品保証引当金繰入額	14,426千円	8,186千円
役員報酬及び給料手当	2,606,834千円	2,612,417千円
賞与引当金繰入額	147,884千円	146,597千円
役員賞与引当金繰入額	34,796千円	33,166千円
退職給付費用	199,437千円	174,447千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,705千円	21,055千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	13,038,744千円	13,720,588千円
預入期間が3か月超の定期預金	60,547千円	60,552千円
現金及び現金同等物	12,978,196千円	13,660,035千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,589	10.00	2017年12月31日	2018年3月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年7月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,292	5.00	2018年6月30日	2018年9月3日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,249	18.00	2018年12月31日	2019年3月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	194,579	10.00	2019年6月30日	2019年9月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,686,419	1,094,913	1,746,465	19,527,798		19,527,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高			40,462	40,462	40,462	
計	16,686,419	1,094,913	1,786,928	19,568,261	40,462	19,527,798
セグメント利益	1,654,759	27,374	92,574	1,774,708		1,774,708

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,063,966	1,683,958	1,853,879	20,601,804		20,601,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高			69,702	69,702	69,702	
計	17,063,966	1,683,958	1,923,582	20,671,507	69,702	20,601,804
セグメント利益	2,011,517	115,726	130,438	2,257,681		2,257,681

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円64銭	74円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,121,618	1,443,926
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,121,618	1,443,926
普通株式の期中平均株式数(株)	19,458,742	19,458,151

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当については、2019年8月2日開催の取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	194,579千円
1株当たりの額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。